

中化合成生技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 1762)

公司地址：新北市樹林區東興街 1 號
電 話：(02)8684-3318

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 57
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	23 ~ 24
	（六） 重要會計科目之說明	24 ~ 40
	（七） 關係人交易	40 ~ 41
	（八） 質押之資產	42
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 51	
(十四)	營運部門資訊	52	
(十五)	首次採用 IFRSs	52 ~ 57	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000741 號

中化合成生技股份有限公司 公鑒：

中化合成生技股份有限公司及子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之子公司-享達股份有限公司，其財務報告未經本會計師查核或核閱，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關該子公司財務報告所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之查核報告。該子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 91,104 仟元 113,476 仟元，各占合併資產總額之 3%及 5%；負債總額分別為新台幣 90 仟元及 7,466 仟元，各占合併負債總額之 0%及 1%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 108,984 仟元及 305,577 仟元，各占合併資產總額之 4%及 10%；民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之負債總額分別為新台幣 20 仟元及 37 仟元，均占合併負債總額之 0%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1

月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 60 仟元及 4,661 仟元、9 仟元及 7,829 仟元，各占合併綜合損益之 0%及 6%、0%及 6%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核報告，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須做適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林鈞堯

會計師

王照明

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

(85)台財證(六)第 65945 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
資	產	附註	金	%	金	%	金	%	金	%
流動資產										
1100	現金	六(一)	\$ 189,889	6	\$ 229,195	8	\$ 238,041	7	\$ 226,429	10
1150	應收票據淨額		3,706	-	2,822	-	1,869	-	5,220	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	119,734	4	128,424	4	277,203	9	168,378	7
1180	應收帳款－關係人淨額	七	3,536	-	5,834	-	1,395	-	2,966	-
1200	其他應收款		11,326	-	5,978	-	6,719	-	8,952	-
130X	存貨	六(三)	378,996	13	366,986	12	349,906	11	343,160	15
1410	預付款項		2,756	-	2,086	-	2,805	-	1,615	-
11XX	流動資產合計		<u>709,943</u>	<u>23</u>	<u>741,325</u>	<u>24</u>	<u>877,938</u>	<u>27</u>	<u>756,720</u>	<u>32</u>
非流動資產										
1523	備供出售金融資產－非流動	六(四)	100,060	3	104,082	4	90,255	3	85,729	4
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	2,188,025	72	2,188,382	71	2,195,756	69	1,506,555	63
1760	投資性不動產淨額	六(六)	10,700	1	10,700	-	10,700	-	10,700	-
1840	遞延所得稅資產		18,569	1	19,789	1	18,307	1	22,207	1
1900	其他非流動資產		3,639	-	2,167	-	596	-	1,949	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,320,993</u>	<u>77</u>	<u>2,325,120</u>	<u>76</u>	<u>2,315,614</u>	<u>73</u>	<u>1,627,140</u>	<u>68</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,030,936</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,066,445</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,193,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,383,860</u>	<u>100</u>

(續次頁)

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註		102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
				金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %
流動負債							
2100	短期借款	六(七)		\$ 225,000 7	\$ 175,000 5	\$ 170,000 5	\$ 140,000 6
2110	應付短期票券	六(八)		69,907 2	89,964 3	39,985 1	39,982 2
2170	應付帳款			56,569 2	86,899 3	102,776 3	103,917 4
2200	其他應付款	六(九)		212,384 7	122,058 4	234,889 7	120,729 5
2230	當期所得稅負債			14,673 -	25,398 1	12,810 1	24,439 1
2300	其他流動負債	六(十)		106,049 4	56,657 2	50,000 2	20,413 1
21XX	流動負債合計			<u>684,582 22</u>	<u>555,976 18</u>	<u>610,460 19</u>	<u>449,480 19</u>
非流動負債							
2540	長期借款	六(十)		390,000 13	515,000 17	635,000 20	- -
2570	遞延所得稅負債			241,547 8	240,953 8	243,248 8	241,299 10
2600	其他非流動負債			24,331 1	31,132 1	47,677 1	50,571 2
25XX	非流動負債合計			<u>655,878 22</u>	<u>787,085 26</u>	<u>925,925 29</u>	<u>291,870 12</u>
2XXX	負債總計			<u>1,340,460 44</u>	<u>1,343,061 44</u>	<u>1,536,385 48</u>	<u>741,350 31</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本		六(十二)					
3110	普通股股本			775,600 26	775,600 25	775,600 24	775,600 33
資本公積		六(十三)					
3200	資本公積			334,323 11	334,323 11	334,323 10	334,323 14
保留盈餘		六(十四)					
3310	法定盈餘公積			79,337 3	61,780 2	61,780 2	44,681 2
3320	特別盈餘公積			183,296 6	183,296 6	183,296 6	183,296 8
3350	未分配盈餘合計			254,369 8	301,135 10	237,101 7	244,198 10
其他權益							
3400	其他權益			(3,579) -	169 -	(13,236) -	(17,696) (1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,623,346 54</u>	<u>1,656,303 54</u>	<u>1,578,864 49</u>	<u>1,564,402 66</u>
36XX	非控制權益			<u>67,130 2</u>	<u>67,081 2</u>	<u>78,303 3</u>	<u>78,108 3</u>
3XXX	權益總計			<u>1,690,476 56</u>	<u>1,723,384 56</u>	<u>1,657,167 52</u>	<u>1,642,510 69</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九					
負債及權益總計				<u>\$ 3,030,936 100</u>	<u>\$ 3,066,445 100</u>	<u>\$ 3,193,552 100</u>	<u>\$ 2,383,860 100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、王照明會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：王勳聖

經理人：張祥漢

會計主管：李志宏

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 272,054	100	\$ 455,869	100	\$ 570,117	100	\$ 735,683	100
5000 營業成本	六(三)(十) 八(十九)	(158,069)	(58)	(271,846)	(60)	(344,305)	(61)	(425,362)	(58)
5900 營業毛利		<u>113,985</u>	<u>42</u>	<u>184,023</u>	<u>40</u>	<u>225,812</u>	<u>39</u>	<u>310,321</u>	<u>42</u>
營業費用	六(十) 八(十九)								
6100 推銷費用		(21,433)	(8)	(37,492)	(8)	(45,490)	(8)	(62,659)	(9)
6200 管理費用		(16,970)	(6)	(12,092)	(3)	(33,015)	(6)	(29,367)	(4)
6300 研究發展費用		(30,401)	(11)	(38,210)	(8)	(60,353)	(10)	(75,938)	(10)
6000 營業費用合計		(68,804)	(25)	(87,794)	(19)	(138,858)	(24)	(167,964)	(23)
6900 營業利益		<u>45,181</u>	<u>17</u>	<u>96,229</u>	<u>21</u>	<u>86,954</u>	<u>15</u>	<u>142,357</u>	<u>19</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	6,271	2	3,379	1	10,204	2	5,972	1
7020 其他利益及損失	六(十六)	2,262	1	5,718	1	10,314	2	1,272	-
7050 財務成本	六(十七)	(2,859)	(1)	(2,415)	(1)	(5,917)	(1)	(3,032)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>5,674</u>	<u>2</u>	<u>6,682</u>	<u>1</u>	<u>14,601</u>	<u>3</u>	<u>4,212</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		50,855	19	102,911	22	101,555	18	146,569	20
7950 所得稅費用	六(二十)	(5,451)	(2)	(14,601)	(3)	(14,382)	(3)	(20,032)	(3)
8200 本期淨利		<u>\$ 45,404</u>	<u>17</u>	<u>\$ 88,310</u>	<u>19</u>	<u>\$ 87,173</u>	<u>15</u>	<u>\$ 126,537</u>	<u>17</u>
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 30	-	\$ 195	-	\$ 281	-	(\$ 66)	-
8325 備供出售金融資產未實現評 價利益(損失)		(1,257)	(1)	(13,827)	(3)	(4,022)	-	4,526	1
8300 本期其他綜合利益(損失) 之稅後淨額		(\$ 1,227)	(1)	(\$ 13,632)	(3)	(\$ 3,741)	-	\$ 4,460	1
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 44,177</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,678</u>	<u>16</u>	<u>\$ 83,432</u>	<u>15</u>	<u>\$ 130,997</u>	<u>18</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 45,362</u>	<u>17</u>	<u>\$ 88,160</u>	<u>19</u>	<u>\$ 87,131</u>	<u>15</u>	<u>\$ 126,342</u>	<u>17</u>
8620 非控制權益		<u>\$ 42</u>	<u>-</u>	<u>\$ 150</u>	<u>-</u>	<u>\$ 42</u>	<u>-</u>	<u>\$ 195</u>	<u>-</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 44,135</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,523</u>	<u>16</u>	<u>\$ 83,383</u>	<u>15</u>	<u>\$ 130,802</u>	<u>18</u>
8720 非控制權益		<u>\$ 42</u>	<u>-</u>	<u>\$ 155</u>	<u>-</u>	<u>\$ 49</u>	<u>-</u>	<u>\$ 195</u>	<u>-</u>
每股盈餘	六(二十一)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 0.58</u>		<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 1.12</u>		<u>\$ 1.63</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.58</u>		<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 1.12</u>		<u>\$ 1.63</u>	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
林鈞堯、王照明會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：王勳聖

經理人：張祥漢

會計主管：李志宏

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬	於 母 公 司 業 主 之 權 益	資 本 公 積	保 留 盈 餘	其 他 權 益	普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	資 本 公 積 一 其 他	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權	權 益 總 額
\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 44,681	\$ 183,296	\$ 244,198	\$ -	(\$ 17,696)	\$ 1,564,402	\$ 78,108	\$ 1,642,510					
-	-	-	17,099	-	(17,099)	-	-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-	-	(116,340)	-	-	(116,340)	-	(116,340)			-	(116,340)	
-	-	-	-	-	126,342	-	-	126,342	195	126,537					
-	-	-	-	-	-	(66)	4,526	4,460	-	4,460					
<u>\$ 775,600</u>	<u>\$ 333,746</u>	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 61,780</u>	<u>\$ 183,296</u>	<u>\$ 237,101</u>	<u>(\$ 66)</u>	<u>(\$ 13,170)</u>	<u>\$ 1,578,864</u>	<u>\$ 78,303</u>	<u>\$ 1,657,167</u>					
民國 101 年度盈餘指撥及分配：															
\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 61,780	\$ 183,296	\$ 301,135	(\$ 488)	\$ 657	\$ 1,656,303	\$ 67,081	\$ 1,723,384					
-	-	-	17,557	-	(17,557)	-	-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-	-	(116,340)	-	-	(116,340)	-	(116,340)			-	(116,340)	
-	-	-	-	-	87,131	-	-	87,131	42	87,173					
-	-	-	-	-	-	274	(4,022)	(3,748)	7	(3,741)					
<u>\$ 775,600</u>	<u>\$ 333,746</u>	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 79,337</u>	<u>\$ 183,296</u>	<u>\$ 254,369</u>	<u>(\$ 214)</u>	<u>(\$ 3,365)</u>	<u>\$ 1,623,346</u>	<u>\$ 67,130</u>	<u>\$ 1,690,476</u>					

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所林鈞堯、王照明會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：王勳聖

經理人：張祥漢

會計主管：李志宏

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 101,555	\$ 146,569
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
備抵呆帳轉列其他收入	(2,325)	(3)
折舊費用	39,253	33,685
利息費用	5,917	3,032
利息收入	(106)	(115)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(884)	3,351
應收帳款	11,015	(108,822)
應收帳款-關係人	2,298	1,571
其他應收款	(5,348)	2,233
存貨	(12,010)	(6,746)
預付款項	(670)	(1,190)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(30,330)	(1,141)
其他應付款	(26,329)	3,247
其他流動負債	49,392	(413)
其他非流動負債	(6,801)	(2,894)
營運產生之現金流入	124,627	72,364
收取之利息	106	115
支付之利息	(6,125)	(2,431)
支付之所得稅	(23,291)	(25,812)
營業活動之淨現金流入	95,317	44,236
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	(38,370)	(728,893)
其他非流動資產(增加)減少	(1,472)	1,353
投資活動之淨現金流出	(39,842)	(727,540)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	50,000	30,000
應付短期票券(減少)增加	(20,057)	3
舉借長期借款	350,000	685,000
償還長期借款	(475,000)	(20,000)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(95,057)	695,003
匯率變動對現金之影響	276	(87)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(39,306)	11,612
期初現金及約當現金餘額	229,195	226,429
期末現金及約當現金餘額	\$ 189,889	\$ 238,041
不影響現金流量之融資活動		
本期已宣告未發放之現金股利	\$ 116,490	\$ 116,340

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
林鈞堯、王照明會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：王勳聖

經理人：張祥漢

會計主管：李志宏

中化合成生技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

中化合成生技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國53年5月19日設立於中華民國，原名為中國化學合成工業股份有限公司，於民國92年度股東會同意更名為中化合成生技股份有限公司，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為原料藥生產及銷售，本公司股票自民國99年12月20日起在臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國102年8月8日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國98年11月發布國際財務報導準則第9號，生效日為民國104年1月1日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國102年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」2009年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第39號之第一階段。國際財務報導準則第9號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3)本集團現正評估上述新準則之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日之前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。

2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若

直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年6月30日	101年12月31日	
中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	化學原料及塑膠容器之買賣	98.00%	98.00%	
中化合成生技股份有限公司	享達股份有限公司	化學產品製造及不動產出租	26.47%	26.47%	註1
中化合成生技股份有限公司	CCSB HOLDING CO., LTD	從事控股及轉投資事務	100.00%	-	註1、註2
投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年6月30日	101年1月1日	
中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	化學原料及塑膠容器之買賣	98.00%	98.00%	註1
中化合成生技股份有限公司	享達股份有限公司	化學產品製造及不動產出租	26.50%	26.50%	註1

註1：因不符合重要子公司之定義，享達股份有限公司及 CCSB HOLDING CO., LTD 民國 102 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

PHARMAPORTS, LLC 及享達股份有限公司民國 101 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註2：於民國 102 年 5 月 15 日投資設立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(七) 應收款

應收帳款係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九)金融資產之除列

當本集團收取金融資產合約之現金流量時，將除列金融資產。

(十)租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	2 年	～	60 年
機 器 設 備	2 年	～	43 年
運 輸 設 備	5 年	～	34 年
其 他 設 備	2 年	～	41 年

(十三) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。

(十四) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時時，除列金融負債。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十一)收入認列

本集團製造並銷售原料藥相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十二)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國 102 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$378,996。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及零用金	\$ 468	\$ 207
支票存款及活期存款	189,421	228,988
合計	<u>\$ 189,889</u>	<u>\$ 229,195</u>
	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 267	\$ 275
支票存款及活期存款	237,774	226,154
合計	<u>\$ 238,041</u>	<u>\$ 226,429</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 119,734	\$ 130,749
減：備抵呆帳	-	(2,325)
	<u>\$ 119,734</u>	<u>\$ 128,424</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 277,228	\$ 168,406
減：備抵呆帳	(25)	(28)
	<u>\$ 277,203</u>	<u>\$ 168,378</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準之信用品質資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
群組A	\$ 163	\$ 8,849
群組B	54,827	52,085
群組C	57,247	23,495
	<u>\$ 112,237</u>	<u>\$ 84,429</u>
	101年6月30日	101年1月1日
群組A	\$ 120	\$ 2,125
群組B	66,844	79,908
群組C	120,609	58,087
	<u>\$ 187,573</u>	<u>\$ 140,120</u>

註：客戶信用評比等級之原則（以 1, 2, 3 條件依序挑選）

群組 A：1. 過去付款無逾期付款情事 2. D&B rating1-3
3. 資本額大於等於\$30,000。

群組 B：1. 過去一年內沒有逾期收款情事 2. D&B rating4-5
3. 資本額小於\$30,000。

群組 C：非屬群組 A 及 B 之客戶或新客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ 2,769	\$ 16,613
31-90天	4,728	27,382
91-180天	-	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 43,995</u>
	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 28,747	\$ 1,128
31-90天	60,883	27,130
91-180天	-	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 89,630</u>	<u>\$ 28,258</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$0、\$2,325、\$25及\$28。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

102年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 2,325	\$ -	\$ 2,325
本期迴轉減損損失 (	2,325)	-	(2,325)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
101年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 28	\$ -	\$ 28
本期迴轉減損損失 (	3)	-	(3)
6月30日	<u>\$ 25</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>

4. 本集團之應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何擔保品。

(三) 存貨

102年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 94,871	(\$ 12,108)	\$ 82,763
在製品	59,171	-	59,171
製成品	259,667	(22,605)	237,062
合計	<u>\$ 413,709</u>	<u>(\$ 34,713)</u>	<u>\$ 378,996</u>
101年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 82,131	(\$ 11,003)	\$ 71,128
在製品	70,168	-	70,168
製成品	242,150	(16,460)	225,690
合計	<u>\$ 394,449</u>	<u>(\$ 27,463)</u>	<u>\$ 366,986</u>
101年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 114,244	(\$ 7,955)	\$ 106,289
在製品	58,999	-	58,999
製成品	203,054	(18,436)	184,618
合計	<u>\$ 376,297</u>	<u>(\$ 26,391)</u>	<u>\$ 349,906</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 101,630	(\$ 8,124)	\$ 93,506
在製品	66,220	-	66,220
製成品	196,990	(16,475)	180,515
在途存貨	2,919	-	2,919
合計	<u>\$ 367,759</u>	<u>(\$ 24,599)</u>	<u>\$ 343,160</u>

當期認列存貨之相關費損：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 155,869	\$ 271,079
存貨跌價損失	2,200	767
	<u>\$ 158,069</u>	<u>\$ 271,846</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 337,055	\$ 423,570
存貨跌價損失	7,250	1,792
	<u>\$ 344,305</u>	<u>\$ 425,362</u>

(四) 備供出售金融資產

項目	102年6月30日	101年12月31日
非流動項目：		
中國化學製藥(股)公司	\$ 103,425	\$ 103,425
備供出售金融資產評價調整	(3,365)	657
合計	<u>\$ 100,060</u>	<u>\$ 104,082</u>
項目	101年6月30日	101年1月1日
非流動項目：		
中國化學製藥(股)公司	\$ 103,425	\$ 103,425
備供出售金融資產評價調整	(13,170)	(17,696)
合計	<u>\$ 90,255</u>	<u>\$ 85,729</u>

1. 本集團於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 (\$1,257)、(\$13,827)、(\$4,022)及\$4,526。

2. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
102年1月1日							
成本	\$ 1,426,620	\$ 556,696	\$ 728,723	\$ 4,764	\$ 363,629	\$ 40,204	\$ 3,120,636
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(291,447)</u>	<u>(422,421)</u>	<u>(4,467)</u>	<u>(213,919)</u>	<u>-</u>	<u>(932,254)</u>
	<u>\$ 1,426,620</u>	<u>\$ 265,249</u>	<u>\$ 306,302</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 149,710</u>	<u>\$ 40,204</u>	<u>\$ 2,188,382</u>
102年							
1月1日	\$ 1,426,620	\$ 265,249	\$ 306,302	\$ 297	\$ 149,710	\$ 40,204	\$ 2,188,382
增添	-	1,194	10,597	963	4,425	21,714	38,893
重分類	-	4,873	30,978	107	5,833	(41,791)	-
折舊費用	-	(6,577)	(22,448)	(157)	(10,071)	-	(39,253)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
6月30日	<u>\$ 1,426,620</u>	<u>\$ 264,739</u>	<u>\$ 325,429</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ 149,900</u>	<u>\$ 20,127</u>	<u>\$ 2,188,025</u>
102年6月30日							
成本	\$ 1,426,620	\$ 562,724	\$ 769,974	\$ 5,834	\$ 373,192	\$ 20,127	\$ 3,158,471
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(297,985)</u>	<u>(444,545)</u>	<u>(4,624)</u>	<u>(223,292)</u>	<u>-</u>	<u>(970,446)</u>
	<u>\$ 1,426,620</u>	<u>\$ 264,739</u>	<u>\$ 325,429</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ 149,900</u>	<u>\$ 20,127</u>	<u>\$ 2,188,025</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
101年1月1日							
成本	\$ 741,400	\$ 551,555	\$ 687,090	\$ 4,764	\$ 340,267	\$ 46,498	\$ 2,371,574
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(279,126)</u>	<u>(383,171)</u>	<u>(4,325)</u>	<u>(198,397)</u>	<u>—</u>	<u>(865,019)</u>
	<u>\$ 741,400</u>	<u>\$ 272,429</u>	<u>\$ 303,919</u>	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 141,870</u>	<u>\$ 46,498</u>	<u>\$ 1,506,555</u>
101年							
1月1日	\$ 741,400	\$ 272,429	\$ 303,919	\$ 439	\$ 141,870	\$ 46,498	\$ 1,506,555
增添	685,220	250	7,928	—	10,711	18,792	722,901
處分					(46)		(46)
重分類	—	—	24,368	—	3,558	(27,926)	—
折舊費用	—	(6,068)	(19,251)	(72)	(8,294)	—	(33,685)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>31</u>	<u>—</u>	<u>31</u>
6月30日	<u>\$ 1,426,620</u>	<u>\$ 266,611</u>	<u>\$ 316,964</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 147,830</u>	<u>\$ 37,364</u>	<u>\$ 2,195,756</u>
101年6月30日							
成本	\$ 1,426,620	\$ 551,805	\$ 719,387	\$ 4,764	\$ 352,556	\$ 37,364	\$ 3,092,496
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(285,194)</u>	<u>(402,423)</u>	<u>(4,397)</u>	<u>(204,726)</u>	<u>—</u>	<u>(896,740)</u>
	<u>\$ 1,426,620</u>	<u>\$ 266,611</u>	<u>\$ 316,964</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 147,830</u>	<u>\$ 37,364</u>	<u>\$ 2,195,756</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日
土地成本	\$ 10,700	\$ 10,700

	101年6月30日	101年1月1日
土地成本	\$ 10,700	\$ 10,700

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 200	\$ 200
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 9	\$ 9

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 400	\$ 400
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 18	\$ 18

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值均為\$27,864，係依鄰近土地成交價換算而得。

(七) 短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 225,000	1.10%~1.30%	無
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 175,000	1.12%~1.30%	無
借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 170,000	1.10%~1.32%	無
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 140,000	1.10%~1.23%	無

(八) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日
商業本票發行面值	\$ 70,000	\$ 90,000
減：應付票短期票券折價	(93)	(36)
	<u>\$ 69,907</u>	<u>\$ 89,964</u>
利率區間	1.11%~1.12%	1.08%~1.09%
	101年6月30日	101年1月1日
商業本票發行面值	\$ 40,000	\$ 40,000
減：應付票短期票券折價	(15)	(18)
	<u>\$ 39,985</u>	<u>\$ 39,982</u>
利率區間	1.04%~1.07%	0.99%~1.02%

(九) 其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日
應付費用	\$ 85,919	\$ 113,316
應付股利	116,490	150
其他	9,975	8,592
	<u>\$ 212,384</u>	<u>\$ 122,058</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付費用	\$ 103,738	\$ 100,314
應付股利	116,340	-
其他	14,811	20,415
	<u>\$ 234,889</u>	<u>\$ 120,729</u>

(十) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日
抵押借款	\$ 190,000	\$ 190,000
信用借款	300,000	375,000
減：一年內到期部分	(100,000)	(50,000)
	<u>\$ 390,000</u>	<u>\$ 515,000</u>
利率區間	1.45%~2.20%	1.45%~2.20%
	101年6月30日	101年1月1日
抵押借款	\$ 190,000	\$ -
信用借款	495,000	20,000
減：一年內到期部分	(50,000)	(20,000)
	<u>\$ 635,000</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	1.38%~2.20%	2.11%

1. 抵押借款償還期間係自 101 年起至 104 年止分期償還。
2. 信用借款償還期間係自民國 101 年起至 103 年止分期償還。
3. 除元大及萬泰銀行之借款為分期還本外，其餘銀行借款皆為到期一次還本。
4. 本集團未動用借款額度明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日
一年內到期	\$ 1,634,575	\$ 1,480,881
一年以上到期	830,000	780,000
	<u>\$ 2,464,575</u>	<u>\$ 2,260,881</u>
	101年6月30日	101年1月1日
一年內到期	\$ 1,299,160	\$ 1,299,769
一年以上到期	485,000	160,000
	<u>\$ 1,784,160</u>	<u>\$ 1,459,769</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於中央信託局。

- (2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 140,214)	(\$ 147,437)
計畫資產公允價值	<u>109,347</u>	<u>97,132</u>
認列於資產負債表之淨負債	<u>(\$ 30,867)</u>	<u>(\$ 50,305)</u>

- (3) 本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$955、\$652、\$1,913 及 \$2,067。

(4)民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團累積認列

於其他綜合損益稅前之精算損益分別為\$10,249 及\$0。

(5)本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年	100年
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	2.00%	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照台灣壽險業第五回經驗生命表。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年
確定福利義務現值	(\$ 140,214)
計畫資產公允價值	109,347
計畫剩餘(短絀)	(\$ 30,867)
計畫負債之經驗調整	\$ 2,107
計畫資產之經驗調整	(\$ 995)

(8)本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,239。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) PHARMAPORTS, LLC 按美國規定之退休保險制度並訂有確定提撥退休金之辦法，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休保險金。

(3) 民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,480、\$1,402、\$2,828 及 \$2,624。

(十二) 股本

1. 民國 102 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,600,000，分為 160,000 仟股，實收資本額為 \$775,600，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之普通股期初與期末流通在外股數均為 77,560 仟股。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司股利政策係考量公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘，連同上年度累積未分配盈餘作為可供分配之盈餘，惟得視業務狀況酌予保留一部分外，其餘依下列原則分派：

(1) 員工紅利為百分之一至十，當以股票發放時，得包括符合董事會訂定之一定條件從屬公司員工。

(2) 董事及監察人酬金百分之一至五。

(3) 其餘為股東紅利，其中現金股利不得低於股東紅利百分之五十，但現金股利每股低於 0.1 元時，則改以股票股利發放之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

4. 本公司於民國 102 年 6 月 19 日及民國 101 年 6 月 20 日，經股東會決議通過民國 101 年度及 100 年度盈餘分派案如下：

	民國101年度		民國100年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,556		\$ 17,099	
現金股利	116,340	\$ 1.5	116,340	\$ 1.5
員工現金股利	-	註1	-	註1
董監酬勞	-	註1	-	註1
	<u>\$ 133,896</u>		<u>\$ 133,439</u>	

註 1：兩年度均配發員工紅利\$13,072 及董監酬勞\$1,307。

5. 本公司民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利及董監酬勞估列金額分別如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
員工紅利	\$ 3,268	\$ 4,358
董監酬勞	327	435
	<u>\$ 3,595</u>	<u>\$ 4,793</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
員工紅利	\$ 6,536	\$ 8,715
董監酬勞	654	871
	<u>\$ 7,190</u>	<u>\$ 9,586</u>

上開員工紅利及董監酬勞係依預算盈餘及考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為估列基礎(分別為 10%及 1%估列)，認列為當年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。

本公司董事會通過及股東會決議之盈餘分配、員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報表認列之金額一致。

(十五) 其他收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
下腳品收入	\$ 382	\$ 2,824
租金收入	200	200
利息收入		
銀行存款利息	99	110
其他利息收入	2	-
什項收入	<u>5,588</u>	<u>245</u>
合計	<u>\$ 6,271</u>	<u>\$ 3,379</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
下腳品收入	\$ 4,090	\$ 4,589
租金收入	400	400
利息收入		
銀行存款利息	101	113
其他利息收入	5	2
什項收入	<u>5,608</u>	<u>868</u>
合計	<u>\$ 10,204</u>	<u>\$ 5,972</u>

(十六) 其他利益及損失

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 2,262	\$ 5,764
什項支出	-	(46)
合計	<u>\$ 2,262</u>	<u>\$ 5,718</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 10,341	\$ 1,318
什項支出	(27)	(46)
合計	<u>\$ 10,314</u>	<u>\$ 1,272</u>

(十七) 財務成本

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 2,415</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 5,917</u>	<u>\$ 3,032</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	22,185	28,622	50,807	19,983	25,803	45,786
折舊費用	15,980	4,719	20,699	13,319	3,862	17,181

功能別 性質別	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	45,523	57,652	103,175	40,963	52,605	93,568
折舊費用	30,031	9,222	39,253	26,149	7,536	33,685

(十九) 員工福利費用

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 42,717	\$ 37,164
勞健保費用	3,568	3,180
退休金費用	2,435	2,054
其他用人費用	2,087	3,388
	<u>\$ 50,807</u>	<u>\$ 45,786</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 84,659	\$ 75,160
勞健保費用	7,692	6,359
退休金費用	4,741	4,691
其他用人費用	6,083	7,358
	<u>\$ 103,175</u>	<u>\$ 93,568</u>

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,566	\$ 9,553
以前年度所得稅(高)低估	(3,001)	129
當期所得稅總額	4,565	9,682
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	886	4,919
所得稅費用	<u>\$ 5,451</u>	<u>\$ 14,601</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,567	\$ 14,054
以前年度所得稅(高)低估	(3,001)	129
當期所得稅總額	12,566	14,183
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,816	5,849
所得稅費用	\$ 14,382	\$ 20,032

(2)會計所得與課稅所得之調節說明如下：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 18,224	\$ 28,710
按法令規定不得認列項目影響數	(2,556)	(2,773)
未分配盈餘加徵10%所得稅	4,167	3,755
以前年度所得稅(高)低估數	(3,001)	129
投資抵減之所稅影響數	(4,042)	(12,811)
預期年度有效稅率與法定稅率差異數	(226)	(2,827)
所得稅費用	\$ 12,566	\$ 14,183

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日
87年度以後	\$ 254,369	\$ 301,135
	101年6月30日	101年1月1日
87年度以後	\$ 237,101	\$ 244,198

4. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$35,107、\$12,958、\$26,762 及\$9,560，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 11.14%，民國 101 年盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 11.78%。前述民國 101 年度預計之稅額扣抵比率本公司係參酌所得稅法相關修正草案條文規定估算。

(二十一) 每股盈餘

102年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 45,362 77,560	\$ 0.58
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	45,362 77,560	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：		
員工分紅	- 385	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 45,362 77,945	\$ 0.58
101年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 88,160 77,560	\$ 1.14
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	88,160 77,560	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：		
員工分紅	- 68	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 88,160 77,628	\$ 1.14
102年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 87,131 77,560	\$ 1.12
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	87,131 77,560	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：		
員工分紅	- 403	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 87,131 77,963	\$ 1.12

	101年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 126,342	77,560	\$ 1.63
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	126,342	77,560	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工分紅	-	135	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 126,342	77,695	\$ 1.63

(二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃承租汽車及辦公室等資產，租賃期間介於3~6年。民國102及101年4月1日至6月30日暨民國102及101年1月1日至6月30日分別認列\$711、\$624、\$1,301及\$1,221之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 1,343	\$ 2,573
超過1年但不超過5年	5,111	4,741
	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 7,314</u>
	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 1,721	\$ 3,327
超過1年但不超過5年	4,675	4,251
超過5年	72	72
	<u>\$ 6,468</u>	<u>\$ 7,650</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ 914</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 7,353</u>	<u>\$ 4,387</u>

(1)本公司銷售予關係人之交易價格，係依雙方約定之建議售價表所議定。

(2)本公司對非關係人收款期間為出貨後 30 至 120 天，對關聯企業之收款期間為出貨後 150 天。

2. 應收帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收關係人款項：		
－ 關聯企業	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 5,834</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：		
－ 關聯企業	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ 2,966</u>

應收關係人款項主要來自銷售商品之款項，於銷售日後五個月到期。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列備抵呆帳。

3. 銷售合作合約

本公司於民國 98 年 3 月 1 日與關聯企業簽訂原料藥產銷合約，本公司依原料藥製造成本加價 30%銷售與中化製藥加工為產品，另可取得該產品實際銷售利潤 50%之報酬，合約期間溯及民國 98 年 1 月 1 日起算 5 年，截至民國 102 年 6 月 30 日止，尚未發生上述交易。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,995	\$ 4,672
退職後福利	<u>385</u>	<u>385</u>
總計	<u>\$ 5,380</u>	<u>\$ 5,057</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,465	\$ 12,715
退職後福利	<u>771</u>	<u>771</u>
總計	<u>\$ 14,236</u>	<u>\$ 13,486</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年6月30日	101年12月31日	
不動產、廠房及設備	\$ 916,887	\$ 939,348	長期借款

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
不動產、廠房及設備	\$ 1,161,221	\$ 898,425	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年6月30日	101年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 24,186	\$ 5,677

	101年6月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 5,783	\$ 20,921

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十二)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 20%至 45%之間。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

		102年6月30日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$	490,000	\$ 490,000
		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$	565,000	\$ 565,000
		101年6月30日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$	685,000	\$ 685,000
		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$	20,000	\$ 20,000

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過一般進出口採行自然避險方式，若預估台幣有大幅升值跡象則啟動遠期外匯合約，減低外匯風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年6月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,128	30.00	\$ 213,840
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 275	30.00	\$ 8,250
101年12月31日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,935	29.04	\$ 288,512
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 892	29.04	\$ 25,904

101年6月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,013	29.88	\$ 388,826
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 767	29.88	\$ 22,909
101年1月1日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,233	30.28	\$ 279,575
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 188	30.28	\$ 5,693

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,138	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 83)	\$ -

101年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,888	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 229)	\$ -

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。

本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$10,060 及 \$9,026。

利率風險

A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之政策係將其借款約 60% 以上維持在固定利率工具。於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

B. 於民國 102 及 101 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$3,448 及 \$1,659，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析，內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個

別風險之限額係總經理室依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。

- B. 於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六（二）。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六（二）。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款連循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 225,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	69,907	-	-
應付帳款	56,569	-	-
其他應付款	212,384	-	-
長期借款(包含一年內到期)	100,000	350,000	40,000

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 175,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	89,964	-	-
應付帳款	86,899	-	-
其他應付款	122,058	-	-
長期借款(包含一年內到期)	50,000	325,000	190,000

非衍生金融負債：

101年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 170,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	39,985	-	-
應付帳款	102,776	-	-
其他應付款	234,889	-	-
長期借款(包含一年內到期)	50,000	595,000	40,000

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 140,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	39,982	-	-
應付帳款	103,917	-	-
其他應付款	120,729	-	-
長期借款(包含一年內到期)	20,000	-	-

(三)公允價值估計

1. 下列為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產請詳附註六(四)。

2. 本集團持有第一等級之工具為上市公司股票，上市公司股票之市場報價為收盤價。
3. 本集團未持有第二等級及第三等級之工具。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本公司民國 102 年第二季之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人情形：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱(註)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	市價	
中化合成生技股份有限公司	普通股 中國化學製藥(股)公司	對本公司採權益法評價之投資公司	備供出售金融資產-非流動	5,028,137	100,060	1.69	\$ 100,060	無
中化合成生技股份有限公司	普通股 享達(股)公司	子公司	採權益法之投資	397	24,091	26.47	24,091	無
中化合成生技股份有限公司	股單 PHARMAPORT, LLC	子公司	採權益法之投資	-	9,696	98.00	9,696	無
中化合成生技股份有限公司	普通股 CCSB HOLDING CO., LTD	子公司	採權益法之投資	600,000	17,941	100.00	17,941	無

註：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關 係	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金 額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單 價	授信期間	餘 額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率
中化合成生技(股)有限公司	PHARMAPORTS, LLC	子公司	銷貨	283,808	52	收款期間為出貨 後90至120天	係按雙方約定之建議 售價表所議定	收款期間為出貨 後90至120天	108,990	56

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
			應收關係人款項餘額		金額	處理方式		
中化合成生技(股)公司	PARMAPORTS, LLC	子公司	\$ 108,990	4.58	-	-	46,897	-

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國102年1月1日至6月30日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	銷貨收入	\$ 283,808	註四	49.78%
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	應收帳款	108,990	註四	3.60%

民國101年1月1日至6月30日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	銷貨收入	\$ 432,064	註四	58.73%
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	應收帳款	182,205	註四	5.71%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨予關係人之收款期限約為出貨後 90 天至 120 天不等。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
中化合成生技(股)公司	享達(股)公司	台灣	化學產品製造	\$ 34,995	\$ 34,995	397	26.47	\$ 24,091	\$ 9	\$ 2	子公司
中化合成生技(股)公司	PHARMAPORTS, LLC	美國	化學原料及塑膠容器之買賣	4,925	4,925	-	98.00	9,696	1,785	1,750	子公司
中化合成生技(股)公司	CCSB HOLDING CO., LTD	開曼群島	從事控股及轉投資事業	17,940	-	600,000	100.00	17,941	1	1	子公司

(三)大陸投資資訊

不適用。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售原料藥為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，美國區主要以銷售為主。本公司係以合併報表內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>美國區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 264,206	\$ 305,911	\$ -	\$ 570,117
內部部門收入	283,808	-	(283,808)	-
部門收入	<u>\$ 548,014</u>	<u>\$ 305,911</u>	<u>(\$ 283,808)</u>	<u>\$ 570,117</u>
部門損益	<u>\$ 99,770</u>	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,555</u>
<u>101年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>美國區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 266,044	\$ 469,639	\$ -	\$ 735,683
內部部門收入	432,064	-	(432,064)	-
部門收入	<u>\$ 698,108</u>	<u>\$ 469,639</u>	<u>(\$ 432,064)</u>	<u>\$ 735,683</u>
部門損益	<u>\$ 137,550</u>	<u>\$ 9,019</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,569</u>

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

(二)本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 238,041	\$ -	\$ 238,041	
應收票據淨額	1,869	-	1,869	
應收帳款淨額	277,203	-	277,203	
應收帳款-關係人淨額	1,395	-	1,395	
其他應收款	6,719	-	6,719	
存貨	349,906	-	349,906	
預付款項	2,805	-	2,805	
其他流動資產	7,473	(7,473)	-	(4)
流動資產合計	885,411	(7,473)	877,938	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產-非流動	90,255	-	90,255	
不動產、廠房及設備	2,195,756	-	2,195,756	
投資性不動產	-	10,700	10,700	(1)
遞延所得稅資產	-	18,307	18,307	(2)(3)
				(4)(5)
其他非流動資產	11,296	(10,700)	596	(1)
非流動資產合計	2,297,307	18,307	2,315,614	
資產總計	\$ 3,182,718	\$ 10,834	\$ 3,193,552	
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 170,000	\$ -	\$ 170,000	
應付短期票券	39,985	-	39,985	
應付帳款	102,776	-	102,776	
其他應付款	230,022	4,867	234,889	(3)
當期所得稅負債	12,810	-	12,810	
其他流動負債	50,000	-	50,000	
流動負債合計	605,593	4,867	610,460	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	635,000	-	635,000	
遞延所得稅負債	-	243,248	243,248	(4)(6)
其他非流動負債	251,271	(203,594)	47,677	(2)(6)
非流動負債合計	886,271	39,654	925,925	
負債總計	1,491,864	44,521	1,536,385	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股	775,600	-	775,600	
資本公積	334,323	-	334,323	
<u>保留盈餘</u>				
法定盈餘公積	61,780	-	61,780	
特別盈餘公積	-	183,296	183,296	(7)
未分配盈餘	236,783	318	237,101	(2)(3)(5)(7)(8)
其他權益	204,065	(217,301)	13,236	(7)(8)
<u>非控制權益</u>	78,303	-	78,303	
權益總計	1,690,854	(33,687)	1,657,167	
負債及權益總計	\$ 3,182,718	\$ 10,834	\$ 3,193,552	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 735,683	\$ -	\$ 735,683	
營業成本	(425,152)	(210)	(425,362)	(2)(3)
營業毛利	<u>310,531</u>	<u>(210)</u>	<u>310,321</u>	
營業費用				
推銷費用	(62,652)	(7)	(62,659)	(2)(3)
管理費用	(29,751)	384	(29,367)	(2)(3)
研發費用	(75,964)	26	(75,938)	(2)(3)
營業費用合計	<u>(168,367)</u>	<u>403</u>	<u>(167,964)</u>	
營業利益	<u>142,164</u>	<u>193</u>	<u>142,357</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	5,972	-	5,972	
其他利益及損失	1,272	-	1,272	
財務成本	(3,032)	-	(3,032)	
業外收入及支出合計	<u>4,212</u>	<u>-</u>	<u>4,212</u>	
稅前淨利	146,376	193	146,569	
所得稅費用	(20,157)	125	(20,032)	(2)(3)(5)
本期淨利	<u>\$ 126,219</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 126,537</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ -	(66)	(\$ 66)	
備供出售金融資產 未實現評價利益	<u>-</u>	<u>4,526</u>	<u>4,526</u>	
本期綜合損益總額	<u>\$ 126,219</u>	<u>\$ 4,778</u>	<u>\$ 130,997</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 126,024	\$ 318	\$ 126,342	
非控制權益	<u>195</u>	<u>-</u>	<u>195</u>	
	<u>\$ 126,219</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 126,537</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 126,024	\$ 4,778	\$ 130,802	
非控制權益	<u>195</u>	<u>-</u>	<u>195</u>	
	<u>\$ 126,219</u>	<u>\$ 4,778</u>	<u>\$ 130,997</u>	

5. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 455,869	\$ -	\$ 455,869	
營業成本	(271,702)	(144)	(271,846)	(2)(3)
營業毛利	<u>184,167</u>	<u>(144)</u>	<u>184,023</u>	
營業費用				
推銷費用	(37,485)	(7)	(37,492)	(2)(3)
管理費用	(12,297)	205	(12,092)	(2)(3)
研發費用	(38,061)	(149)	(38,210)	(2)(3)
營業費用合計	(87,843)	49	(87,794)	
營業利益	<u>96,324</u>	<u>(95)</u>	<u>96,229</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	3,379	-	3,379	
其他利益及損失	5,718	-	5,718	
財務成本	(2,415)	-	(2,415)	
業外收入及支出合計	<u>6,682</u>	<u>-</u>	<u>6,682</u>	
稅前淨利	103,006	(95)	102,911	
所得稅費用	(12,975)	(1,626)	(14,601)	(2)(3)(5)
本期淨利	<u>\$ 90,031</u>	<u>(\$ 1,721)</u>	<u>\$ 88,310</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ -	\$ 195	\$ 195	
備供出售金融資產未實 現評價利益	-	(13,827)	(13,827)	
本期綜合損益總額	<u>\$ 90,031</u>	<u>(\$ 15,353)</u>	<u>\$ 74,678</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 89,881	(\$ 1,721)	\$ 88,160	
非控制權益	<u>150</u>	<u>-</u>	<u>150</u>	
	<u>\$ 90,031</u>	<u>(\$ 1,721)</u>	<u>\$ 88,310</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 89,881	(\$ 15,358)	\$ 74,523	
非控制權益	<u>150</u>	<u>5</u>	<u>155</u>	
	<u>\$ 90,031</u>	<u>(\$ 15,353)</u>	<u>\$ 74,678</u>	

調節原因說明：

- (1)本集團供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」；依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。

本集團於民國 101 年 6 月 30 日重分類之金額為\$10,700。

- (2)退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。本集團退休金精算損益，依我國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日調增遞延所得稅資產-非流動\$6,217、所得稅費用\$115、營業成本\$17、應計退休金負債\$36,570，並調減保留盈餘\$30,354及營業費用\$691；於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調增所得稅費用\$50、營業成本\$6及營業費用\$299。

- (3)中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日調增其他應付款\$4,867、營業成本\$193、營業費用\$288及遞延所得稅資產-非流動\$827，並調減保留盈餘\$4,038及所得稅費用\$82；於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調增營業成本\$138，並調減營業費用\$250及及所得稅費用\$66。

- (4)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日，本集團將其重分類表達於遞延所得稅資產-非流動\$10,557及遞延所得稅負債-非流動\$3,084。

(5) 中華民國一般公認會計準則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，本集團係採賣方稅率計算之。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，於合併財務報告中，暫時性差異係藉由比較合併財務報告中資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本公司之課稅基礎係參照集團內各個體之所得稅申報書所決定，故於合併財務報告中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日調增遞延所得稅資產-非流動及保留盈餘\$706，並調減所得稅費用\$158；於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調增所得稅費用\$1,642。

(6) 本集團辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中華民國一般公認會計原則係表達於「各項準備-土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日調增遞延所得稅負債-非流動及調減各項準備-土地增值稅準備\$240,164。

(7) 依中華民國一般公認會計準則規定，固定資產係以取得成本為入帳基礎，惟可依法令規定辦理重估價。依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，後續衡量採用成本模式者無重估價之適用。另依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，前述未實現重估增值轉入未分配盈餘應提列特別盈餘公積。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日調減其他權益\$217,603 及調增保留盈餘\$217,603 並提列特別盈餘公積\$183,296。

(8) 本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為\$0。

本集團因此於民國 101 年 6 月 30 日皆分別調增累積換算調整數及調減保留盈餘\$302。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整無重大變動，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。